

22.【公務員比率】 離島や中山間の町村等では役場が唯一の大企業？

前々回 (No.20) に第三次産業就業者数比率を取り上げましたが、ここではそのうちの「公務」について、就業者数に対する割合をみていきます。第三次産業には幅広いサービス業が含まれますが、行政も市民に有形・無形の価値を提供する立派なサービス業であるとも言えます。ただ、基本的に「自ら稼ぐ」ことをしないので、産業として捉えるには無理があるかもしれません。

産業別就業者数の中で「公務」の人数は国勢調査で捉えることができます。ただし、下記のリストにあるような、民間の事業を補完するようなものや利用料や使用料等の収入を伴う市民サービスなどは、公務員が行っていても経済活動の一部として関係の各産業に分類されるので、「公務」には含まれません。いわゆる公営企業等もこれに含まれます。この点に注意する必要があります。都道府県や市区町村では、役所、役場やその出先機関の職員が主とみて良いでしょう。国勢調査の解説では「国又は地方公共団体の機関のうち国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局、都道府県庁、市区役所、町村役場等本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署」が「公務」とされています。

「公務」に含まれないもの

- (1) 農産物（桑、繭、家畜を含む）の生産、配付を行う事業所
- (2) 国有林野及び公有林野の直接管理、経営を行う事業所
- (3) 魚貝類の養殖及び種苗の生産、配付などを行う事業所
- (4) 岩石、砂利、砂などの採取を行う事業所
- (5) 道路、橋りょう、河川、砂防、港湾、開拓、干拓、農業水利など公共のための建設工事を行う事業所
- (6) 印刷物、土石製品、肥料などの製造を行う事業所
- (7) 電気、ガス、水道の供給を行う事業所
- (8) 鉄道、軌道、道路運送、海運などの運送事業並びに空港、灯台、ふ頭などの海上、航空又は陸上運送に必要な営造物の管理その他の運輸に附帯するサービス業務を行う事業所
- (9) 食料品その他の商品の売買を行う事業所
- (10) 公営住宅の管理及びその他の不動産の賃貸などを行う事業所
- (11) 自然科学及び人文・社会科学に関する試験研究施設
- (12) 火葬場、墓地、公衆浴場、宿泊所、結婚式場などの市民サービスを提供する事業所
- (13) 競輪、競馬その他類似の事業を行う事業所
- (14) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、看護師養成所などの学校教育施設、農業大学校などの教育施設、職員の養成及び研修施設
- (15) 図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、公民館などの社会教育施設
- (16) 病院、診療所、保健所などの医療保健のサービスを提供する事業所
- (17) 社会福祉事務所、児童福祉施設、老人福祉施設、障害者支援施設、訪問介護事業所などの社会福祉施設
- (18) 機械器具の修理を行う事業所
- (19) と畜場、ごみ処理場、汚物処理場、死亡獣畜取扱場などの施設
- (20) 各種生産物、家畜などの検査、検定、事業経営及び技術の相談、指導、地方物産のあっせん、陳列など企業経営を対象としてサービスを提供する事業所

資料：令和2年国勢調査に用いる産業分類（総務省統計局）

令和2年国勢調査による産業別就業者数（15歳以上）のうちの「公務」は約200万人で、このうち28%が国家公務、72%が地方公務です。就業者総数（57,643千人）に対する割合は約3.5%と計算されます。

日本の公務員数の割合はOECD諸国の中でも最も少なく（社会実情データ図録No.5191参照。この記事と数値が異なりますが、上記の定義の違い等の影響も含まれると思われます）、「小さな政府」の国と言えるのですが、この割合が地域によってどのように異なっているかを、以下に見ていきます。

※社会実情データ図録（本川裕） → <https://honkawa2.sakura.ne.jp/5191.html>

最大の沖縄県と最少の愛知県で 2.5 倍の差

前ページに記した「公務」の定義に留意した上で、令和 2 年国勢調査における 15 歳以上就業者総数に対する「公務」の割合を、まず都道府県単位で比較してみましょう。

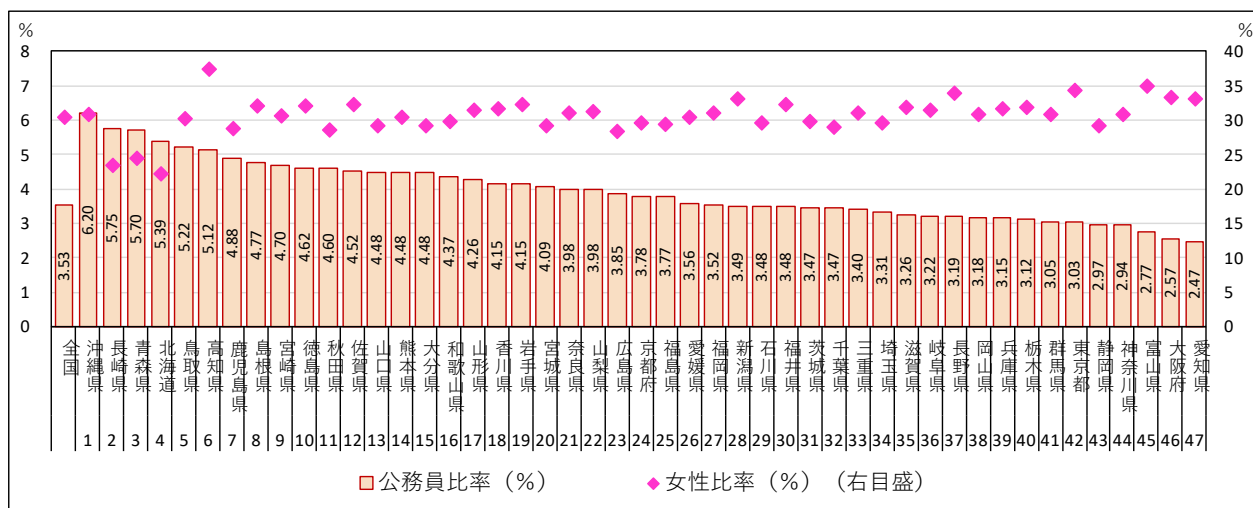
全国値は 3.53%と計算されるのですが、47 都道府県中で最も「公務員比率」が高いのは沖縄県の 6.2%です。全国平均の約 1.76 倍ですが、人口規模の小さい島嶼部の町村が多いことも理由のひとつと考えられます。以下、長崎、青森、北海道、鳥取、高知、鹿児島、島根、宮崎、福島、秋田、佐賀（以上が 4.5%以上）と地方部の比較的人口が少ない県が続き、産業集積の少なさに対して公共部門の比重が相対的に高くなっている状況がうかがえます。

一方、人口集積が大きい東京都、大阪府、神奈川県、愛知県などは低位にあり、その比率は 2～3%台です。民間企業の事業所が多く立地し、「働く場」の選択肢が多い中で、「公務」のシェアは相対的に低くなっているということです。最大の沖縄県と最少の愛知県では 2.5 倍の差があります。

なお、公共機関では男女共同参画に率先して取り組み民間に範を示すべきという観点から、公務員（公務に携わる就業者）のうちの女性の割合に関心が向きます。国勢調査では産業別就業者の年齢別や性別の構成もわかるので、「公務」就業者の女性比率を併せて算出したものも、下のグラフに併記してあります。

全国平均の「公務」の女性比率が 30.4%で、各都道府県とも概ね 30%前後となっていますが、興味深いのは、公務員比率が上位に属する長崎県、青森県、北海道では女性比率が 20%台前半と目立って低いことです。逆に、高知県は女性比率が 37.5%と最大です。近年は、都道府県庁や市区町村役場でも女性管理職が珍しくなくなっており、女性市長の活躍も目立っていますが、まだその登用の度合いには地域差が残されていると言えそうです。（女性が多いとされる福祉や学校教育の現場などは、前ページの定義により含まれていないことに注意）

都道府県別の公務員比率（及び公務員の女性比率）（令和 2 年）



資料：令和 2 年国勢調査

市区町村の公務員比率はそれぞれの事情も背景に大きな差が

次に、公務員比率を市区町村別に見てみましょう。なお、行政区域単位での比較とするため、政令指定都市はそれぞれ 1 つとして扱い東京特別区は 23 区別とします。また、東日本大震災・原子力発電所事故の影響で令和 2 年現在特殊事情にある福島県双葉群内 8 町村と飯館村は対象外としており、

この結果、比較対象は1,732市区町村となります。

右の表に、公務員比率の上位30、下位20の市区町村名とその値を示します。次ページには上位30市区町村の位置をマップで示します。

1位は東京都小笠原村でその公務員比率は27.58%。就業者の4人に1人は公務員ということになります。このほか上位には北海道や沖縄県をはじめ人口規模が小さい町村の名が目立ちます。特に離島や中山間地域に位置する町村が多いように見えます。これらの町村では民間企業事業所の立地が少なく、働く場としてのキャパシティの面からも行政機関の占める位置が相対的に大きく、「役場が最大の大企業」とも言われます。

このほか上位にはある程度の規模の都市の名も見られますが、「公務」には前述のように国家公務と地方公務があり、国の出先機関などが置かれているところではその影響もあるでしょうし、下位では大都市近郊の衛星都市的なところの名も多く見られますが、それぞれの事情を反映した値でしょうから、この値の大小だけで行政の効率・不効率を論ずることは避けるべきでしょう。

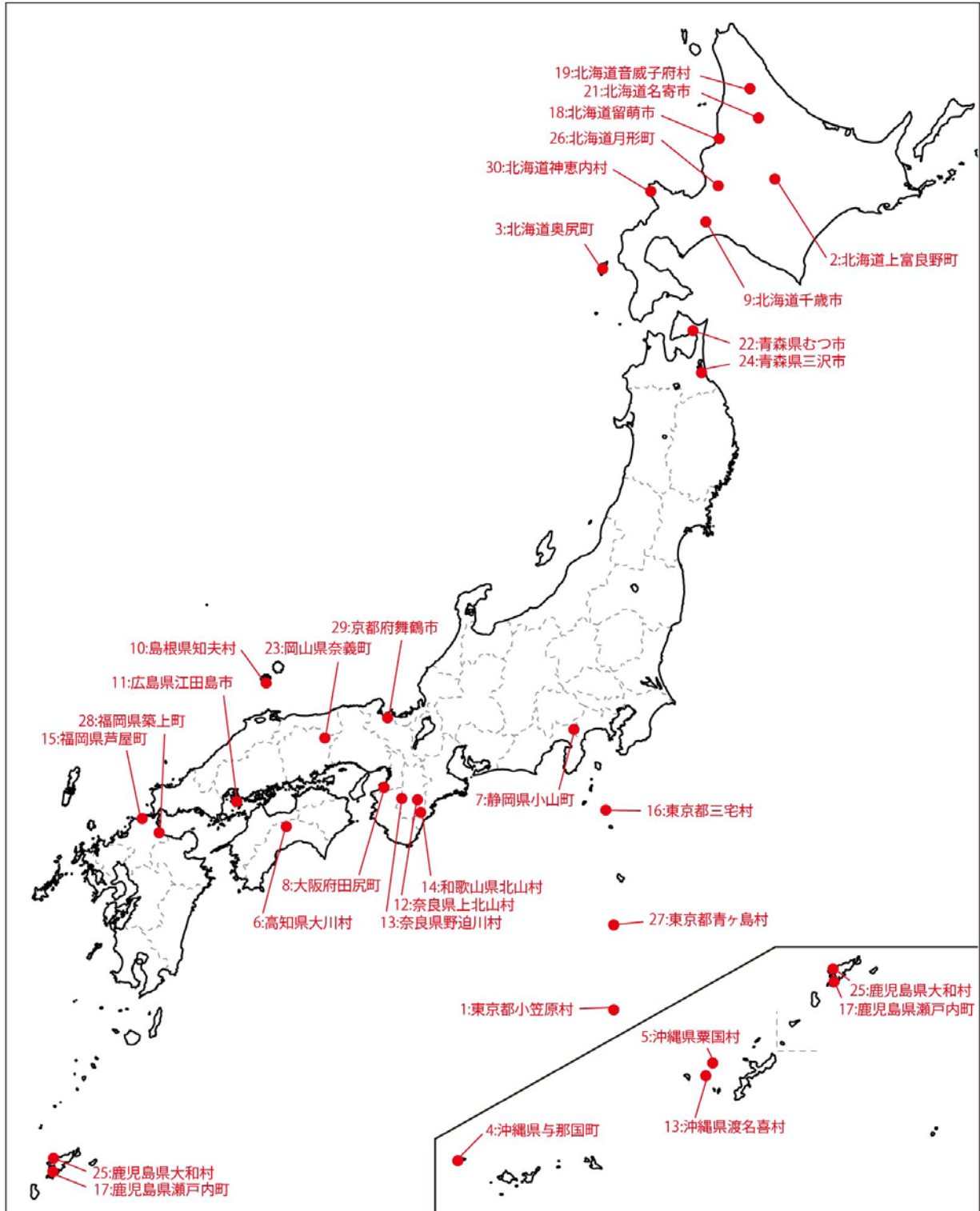
ただ、公務員比率の数値が、最大の27.6%から最少の1.24まで大きな幅の差があることは事実です。ただ、値が最少の沖縄県竹富町は「公務」就業者数が28人で、この町はイリオモテヤマネコで知られる八重山列島の西表島をはじめとする島嶼で構成されますが、町役場が石垣島の石垣市に置かれているという特殊事情があります。国勢調査は調査日に実際に「いる」場所でカウントされるのでそうなります。このような各市区町村の事情が背景にあることを踏まえてこの表を見る必要があります。

市区町村別の公務員比率
上位30、下位20

順位	(県)	市区町村名	公務員比率(%)
上	1	東京 小笠原村	27.58
	2	北海道 上富良野町	26.74
	3	北海道 奥尻町	26.42
	4	沖縄 与那国町	24.74
	5	沖縄 粟国村	22.73
	6	高知 大川村	22.46
	7	静岡 小山町	21.35
	8	大阪 田尻町	19.60
	9	北海道 千歳市	19.26
	10	島根 知夫村	18.36
	11	広島 江田島市	17.41
	12	奈良 上北山村	17.41
	13	沖縄 渡名喜村	17.19
	14	和歌山 北山村	17.05
	15	福岡 芦屋町	16.44
	16	東京 青ヶ島村	16.03
	17	鹿児島 瀬戸内町	16.01
	18	北海道 留萌市	15.93
	19	北海道 音威子府村	15.80
	20	奈良 野迫川村	15.79
	21	北海道 名寄市	15.49
	22	青森 むつ市	15.47
	23	岡山 奈義町	15.44
	24	青森 三沢市	15.15
	25	鹿児島 大和村	15.01
	26	北海道 月形町	14.98
	27	東京 三宅村	14.55
	28	福岡 築上町	14.33
	29	京都 舞鶴市	14.22
	30	北海道 神恵内村	14.07
	・	・	
	・	・	
下	1713	静岡 富士宮市	1.90
	1714	埼玉 八潮市	1.88
	1715	長野 山形村	1.88
	1716	福岡 志免町	1.87
	1717	愛知 刈谷市	1.83
	1718	愛知 西尾市	1.83
	1719	青森 階上町	1.82
	1720	滋賀 湖南市	1.80
	1721	大阪 摂津市	1.78
	1722	静岡 湖西市	1.76
	1723	愛知 大治町	1.75
	1724	神奈川 愛川町	1.69
	1725	愛知 碧南市	1.66
	1726	愛知 豊田市	1.65
	1727	群馬 大泉町	1.62
1728	大阪 東大阪市	1.58	
1729	三重 木曽岬町	1.45	
1730	愛知 高浜市	1.44	
1731	大阪 門真市	1.33	
1732	沖縄 竹富町	1.24	

資料：令和2年国勢調査

「公務員比率」上位の市町村マップ（1～30位まで）（令和2年）



資料：国勢調査

☞ 公務員の女性比率にも市区町村により大きな差が

都道府県別で見たと同様に、市区町村別においても、「公務」就業者の女性比率を算出し、その順位を見てみましょう。

ひとつ注目すべきは、上記の「公務員比率」が1位であった東京都小笠原村が、女性比率では最下位でその値が7.6%と小さいことです。小笠原村の公務員は、東京都の出先などで定期的に交代する

ものが多く、離島という地理条件から男性の派遣が主流となっているのかもしれませんが。

逆に、1位の鹿児島県三島村は、上述の沖縄県竹富町と同様に、町役場が町外の鹿児島市内にあり、町内の「公務」就業者は16人です。これもやはりそれぞれの特殊事情を考慮してみる必要があるということです。ただ、ここでの「公務」が、学校や福祉施設等の現場を含まず市町村役場など行政官庁であることを考えると、女性の登用の度合いは都道府県以上に地域差が大きくあることは事実のようです。

市区町村別の公務員の女性比率
上位20、下位15

順位	(県)	市区町村名	公務員 女性比率 (%)
上 位	1	鹿児島 三島村	50.00
	2	高知 室戸市	48.28
	3	鳥取 北栄町	47.00
	4	長野 原村	46.62
	5	長野 南箕輪村	46.61
	6	高知 中土佐町	46.15
	7	高知 梶原町	46.15
	8	熊本 山江村	45.05
	9	高知 馬路村	44.64
	10	大分 姫島村	44.00
	11	東京 中央区	43.83
	12	高知 佐川町	43.79
	13	沖縄 多良間村	43.48
	14	大阪 豊中市	43.39
	15	東京 文京区	43.08
	16	東京 武蔵野市	43.07
	17	熊本 相良村	43.06
	18	東京 狛江市	42.94
	19	静岡 牧之原市	42.80
	20	和歌山 湯浅町	42.48
.	.	.	.
下 位	1718	群馬 榛東村	12.49
	1719	北海道 美幌町	12.35
	1720	北海道 礼文町	12.32
	1721	山梨 忍野村	11.66
	1722	北海道 遠別町	11.63
	1723	岡山 奈義町	11.61
	1724	北海道 千歳市	11.05
	1725	北海道 名寄市	10.75
	1726	静岡 御殿場市	9.97
	1727	北海道 えりも町	9.75
	1728	静岡 小山町	9.62
	1729	北海道 上富良野町	8.66
	1730	北海道 遠軽町	8.59
	1731	北海道 奥尻町	8.36
	1732	東京 小笠原村	7.56

資料：令和2年国勢調査